

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	612,268,096			584,106,319	実質収支比率			0.1	0.1																																																																									
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-9	財源超過	×	歳出総額	607,374,683	579,458,416	経常収支比率	99.7	97.8	(102.5)	(102.7)																																																																											
					首都	○	歳入歳出差引	4,893,413	4,647,903	(※1)																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,468,282	4,210,634	標準財政規模	303,846,781	303,205,524																																																																													
					中部	×	実質収支	425,131	437,269	財政力指数	1.00	1.00																																																																													
人口	22年国調(人)	1,425,512	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-12,138	246,582	公債費負担比率	18.2	19.7																																																																													
	17年国調(人)	1,327,011			山振	×	積立金	323,662	114,170	健全化判断比率																																																																															
	増減率(%)	7.4			低開発	×	積立金取崩し額	44,163	1,381,262	実質赤字比率																																																																															
	27.01.01(人)	1,445,484			1次	2,444	2,778	指数表選定	○	実質単年度収支	267,361	-1,020,510			連結実質赤字比率																																																																										
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	1,414,657	2次	126,687	146,583	標準財政収入額	224,451,435	219,199,261	資金不足比率(※4)	1.2	自動車運送事業会計	1.2																																																																													
	26.01.01(人)	1,433,765		21.2	21.0		基準財政収入額	224,451,435							219,199,261																																																																										
	うち日本人(人)	1,404,423	3次	469,846	498,105		基準財政需要額	225,890,656							220,290,268																																																																										
	増減率(%)	0.8		78.4	71.5		標準税収入額等	293,610,905							287,168,870																																																																										
	うち日本人(%)	0.7	経常経費充当一般財源等	314,755,814	305,211,554		歳入一般財源等	363,750,435							366,119,330																																																																										
	面積(km ²)	143.00					地方債現在高	852,087,166							842,866,974																																																																										
人口密度(人/km ²)	9,969				うち公的資金	107,805,028	108,022,966																																																																																		
世帯数(世帯)	662,694				債務負担行為額(支出予定額)	133,419,717	129,895,019																																																																																		
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	852,087,166	842,866,974	うち公的資金	107,805,028	108,022,966	債務負担行為額(支出予定額)	133,419,717	129,895,019																																																																									
	市区町村長	1	12,500	一般職員	9,318	30,795,990	3,305	収益事業収入	3,543,531	3,687,986	土地開発基金現在高	402,206	466,502	積立金現在高	2,880,141	2,503,393																																																																									
	副市区町村長	3	9,900	うち消防職員	1,440	4,403,520	3,058	減債基金	286,809	419,472	その他特定目的基金	25,070,560	25,492,878																																																																												
	教育長	1	5,354	うち技能労務職員	1,467	4,940,856	3,368																																																																																		
	議会議長	1	10,300	教育公務員	491	1,992,400	4,058																																																																																		
	議会副議長	1	9,200	臨時職員	-	-	-																																																																																		
	議会議員	58	8,300	合計	9,809	32,788,390	3,343																																																																																		
					ラスバイレス指数			103.8																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td>(12) 病院事業会計</td> <td>(17) 卸売市場事業特別会計</td> <td>(20) 神奈川県川崎競馬組合</td> <td>(24) 川崎市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(9) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td>(18) 港湾整備事業特別会計</td> <td>(21) 神奈川県内広域水道企業団</td> <td>(25) かわさき市民活動センター</td> </tr> <tr> <td>(3) 公害健康被害補償事業特別会計</td> <td>(10) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14) 水道事業会計</td> <td>(19) 生田緑地ゴルフ場事業特別会計</td> <td>(22) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) 川崎市文化財団</td> </tr> <tr> <td>(4) 勤労者福祉共済事業特別会計</td> <td>(11) 介護保険事業特別会計</td> <td>(15) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27) 川崎市市民自治財団</td> </tr> <tr> <td>(5) 墓地整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 自動車運送事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(28) 川崎市産業振興財団</td> </tr> <tr> <td>(6) 公共用地先行取得等事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 川崎市公園緑地協会</td> </tr> <tr> <td>(7) 公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 川崎・横浜公害保健センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) 川崎市看護師養成確保事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 川崎市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 川崎市身体障害者協会</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(8) 競輪事業特別会計	(12) 病院事業会計	(17) 卸売市場事業特別会計	(20) 神奈川県川崎競馬組合	(24) 川崎市国際交流協会	(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9) 国民健康保険事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(18) 港湾整備事業特別会計	(21) 神奈川県内広域水道企業団	(25) かわさき市民活動センター	(3) 公害健康被害補償事業特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 水道事業会計	(19) 生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 川崎市文化財団	(4) 勤労者福祉共済事業特別会計	(11) 介護保険事業特別会計	(15) 工業用水道事業会計		(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 川崎市市民自治財団	(5) 墓地整備事業特別会計		(16) 自動車運送事業会計			(28) 川崎市産業振興財団	(6) 公共用地先行取得等事業特別会計					(29) 川崎市公園緑地協会	(7) 公債管理特別会計					(30) 川崎・横浜公害保健センター						(31) 川崎市看護師養成確保事業団						(32) 川崎市シルバー人材センター						(33) 川崎市身体障害者協会
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1) 一般会計	(8) 競輪事業特別会計	(12) 病院事業会計	(17) 卸売市場事業特別会計	(20) 神奈川県川崎競馬組合	(24) 川崎市国際交流協会																																																																																				
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9) 国民健康保険事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(18) 港湾整備事業特別会計	(21) 神奈川県内広域水道企業団	(25) かわさき市民活動センター																																																																																				
(3) 公害健康被害補償事業特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 水道事業会計	(19) 生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 川崎市文化財団																																																																																				
(4) 勤労者福祉共済事業特別会計	(11) 介護保険事業特別会計	(15) 工業用水道事業会計		(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 川崎市市民自治財団																																																																																				
(5) 墓地整備事業特別会計		(16) 自動車運送事業会計			(28) 川崎市産業振興財団																																																																																				
(6) 公共用地先行取得等事業特別会計					(29) 川崎市公園緑地協会																																																																																				
(7) 公債管理特別会計					(30) 川崎・横浜公害保健センター																																																																																				
					(31) 川崎市看護師養成確保事業団																																																																																				
					(32) 川崎市シルバー人材センター																																																																																				
					(33) 川崎市身体障害者協会																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	296,558,930	48.4	272,486,277	88.7	普通税	263,967,890	89.0	1,934,570
地方譲与税	3,263,365	0.5	3,263,365	1.1	法定普通税	263,967,890	89.0	1,934,570
利子割交付金	512,777	0.1	512,777	0.2	市町村民税	137,726,856	46.4	1,934,570
配当割交付金	2,234,970	0.4	2,234,970	0.7	個人均等割	2,577,880	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,400,913	0.2	1,400,913	0.5	所得割	113,446,534	38.3	-
地方消費税交付金	15,048,226	2.5	15,048,226	4.9	法人均等割	3,934,154	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	37,166	0.0	37,166	0.0	法人税割	17,768,288	6.0	1,934,570
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,771,171	39.0	-
自動車取得税交付金	839,640	0.1	839,640	0.3	うち純固定資産税	115,428,728	38.9	-
軽油引取税交付金	4,018,007	0.7	4,018,007	1.3	軽自動車税	577,150	0.2	-
地方特例交付金	1,058,492	0.2	1,058,492	0.3	市町村たばこ税	9,850,441	3.3	-
地方交付税	2,112,374	0.3	1,600,532	0.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,600,532	0.3	1,600,532	0.5	特別土地保有税	42,272	0.0	-
特別交付税	511,465	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	377	0.0	-	-	目的税	32,591,040	11.0	-
(一般財源計)	327,084,860	53.4	302,500,365	98.5	法定目的税	32,591,040	11.0	-
交通安全対策特別交付金	323,450	0.1	323,450	0.1	入湯税	581	0.0	-
分担金・負担金	8,517,538	1.4	-	-	事業所税	8,517,806	2.9	-
使用料	13,073,337	2.1	3,518,990	1.1	都市計画税	24,072,653	8.1	-
手数料	3,162,300	0.5	1,643	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	103,905,865	17.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	21,311,585	3.5	-	-	合計	296,558,930	100.0	1,934,570
財産収入	5,229,163	0.9	593,172	0.2				
寄附金	589,016	0.1	-	-				
繰入金	17,298,021	2.8	-	-				
繰越金	4,550,654	0.7	-	-				
諸収入	43,004,307	7.0	118,728	0.0				
地方債	64,218,000	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	8,635,000	1.4	-	-				
歳入合計	612,268,096	100.0	307,056,348	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	99.1	97.7
	市町村民税	98.8	96.4
	純固定資産税	99.4	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	62,386,111	実質収支	916,233
下水道	16,799,090	再差引収支	-6,972,536
病院	7,673,249	加入世帯数(世帯)	204,020
交通	1,184,263	被保険者数(人)	325,657
上水道	556,064	被保険者	108
国民健康保険	13,290,000	1人当り	108
その他	22,883,445	保険税(料)収入額	84
		国庫支出金	84
		保険給付費	261

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,751,605	0.3	-	1,751,401
総務費	51,764,478	8.5	4,668,126	40,998,338
民生費	226,610,540	37.3	6,298,051	116,194,271
衛生費	61,503,779	10.1	8,652,626	43,553,780
労働費	1,296,004	0.2	-	292,320
農林水産業費	518,391	0.1	10,510	450,941
商工費	35,716,157	5.9	127,007	2,890,757
土木費	88,107,552	14.5	50,596,832	37,805,078
消防費	18,460,102	3.0	4,352,993	14,003,125
教育費	50,227,616	8.3	17,389,564	34,945,120
災害復旧費	103,183	0.0	-	103,183
公債費	70,131,013	11.5	-	66,546,278
諸支出費	1,184,263	0.2	-	1,184,263
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	607,374,683	100.0	92,095,709	360,718,855

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	316,366,921	52.1	207,222,375	205,948,869	65.2
人件費	90,599,160	14.9	81,590,787	80,853,763	25.6
うち職員給	66,093,184	10.9	58,783,212	-	-
扶助費	155,973,731	25.7	59,422,293	59,422,293	18.8
公債費	69,794,030	11.5	66,209,295	65,672,813	20.8
元利償還金	69,790,865	11.5	66,206,130	65,669,648	20.8
内 うち元金	54,997,808	9.1	52,177,367	51,646,712	16.4
訳 うち利子	14,793,057	2.4	14,028,763	14,022,936	4.4
一時借入金利子	3,165	0.0	3,165	3,165	0.0
その他の経費	198,808,870	32.7	141,066,928	108,806,945	34.5
物件費	64,706,987	10.7	53,674,410	49,233,204	15.6
維持補修費	5,908,708	1.0	4,491,829	4,491,829	1.4
補助費等	50,254,928	8.3	45,088,675	31,479,782	10.0
うち一部事務組合負担金	33,880	0.0	33,880	33,880	0.0
繰出金	35,997,739	5.9	32,466,053	23,586,863	7.5
積立金	2,746,107	0.5	299,861	-	-
投資・出資金・貸付金	39,194,401	6.5	5,046,100	15,267	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	92,198,892	15.2	12,429,552	-	-
うち人件費	2,997,017	0.5	2,817,461	-	-
普通建設事業費	92,095,709	15.2	12,326,369	-	-
うち補助	39,231,008	6.5	884,898	-	-
うち単独	50,840,527	8.4	11,411,867	-	-
災害復旧事業費	103,183	0.0	103,183	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	607,374,683	100.0	360,718,855	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and special accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include inter-municipal organization accounts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include public corporations and third sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

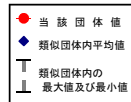
Table showing public debt service burden with columns for year and ratio. Includes sections for debt service and principal repayment.

Table showing future debt burden with columns for year and ratio. Includes sections for debt service and principal repayment.

Table showing future debt burden with columns for year and ratio. Includes sections for debt service and principal repayment.

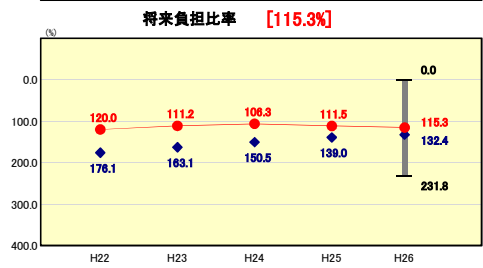
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,445,484	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,414,657	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	143.00	km ²	-	%
歳入総額	612,268,096	千円	115.3	%
歳出総額	607,374,083	千円		
実収支	425,131	千円		
標準財政規模	303,846,781	千円		
地方債現在高	852,087,166	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

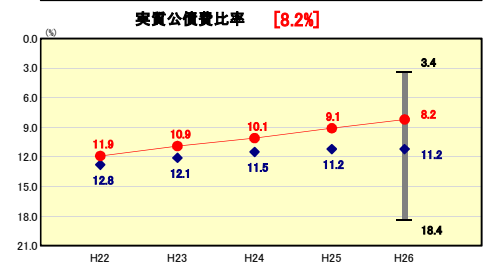
将来負担の状況



類似団体内順位 9/20 全国平均 45.8 神奈川県平均 111.6

将来負担比率の分析概
 平成24年度までは減債基金の着実な積立により充実可能基金が増加したため、将来負担比率は低下した。平成25年度は都市計画税が充実可能な地方債の減少及び基準財政需要額算入見込み額の減により将来負担比率が増加した。平成26年度は税収増により標準財政規模は増加したが、臨時財政対策債や教育施設整備事業債等の増により地方債現在高が増加したことにより将来負担比率が上昇した。職員数や退職手当支給率の削減を図ったため退職手当負担見込額は抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減されるよう取組を進め、財政の健全化を図る。

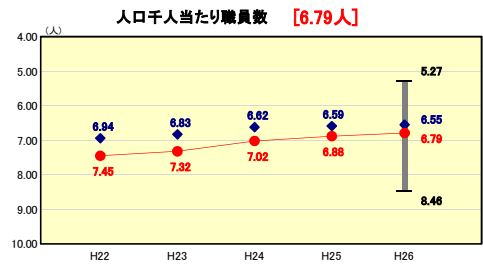
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/20 全国平均 8.0 神奈川県平均 10.1

実質公債費比率の分析概
 一貫して実質公債費比率は低下している。各年度の主な理由は、平成23年度は元利償還金の減や都市計画税の増、平成24年度は元利償還金の減や税収増に伴う標準財政規模の増、平成25年度は都市計画税等充実可能特定財源の増、平成26年度は税収増による標準財政規模の増となっている。今後も市債現在高等に留意しながら、平成28年3月に策定した「今後の財政運営の考え方」を踏まえ投資的経費を適正に執行し、実質公債費比率の低減に努める。

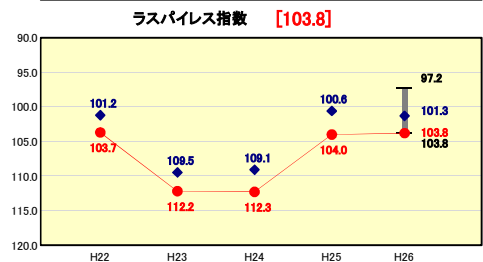
定員管理の状況



類似団体内順位 14/20 全国平均 6.96 神奈川県平均 8.10

人口千人当たり職員数の分析概
 これまで4次にわたる行財政改革プランを策定し、行政体制の再整備を推進するため、公立保育所の民営化や学校調理業務の委託化、さらには指定管理者制度の導入などに取り組んできた。平成23年度から空瓶収集業務の委託化、平成24年度から廃棄物処理施設夜間操作業務の委託化を実施するなど行政のスリム化に取り組むことで、平成14年度から平成25年度までに約3,000人の職員数の削減を図った。平成25年度からは「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」に基づき、引き続き取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。

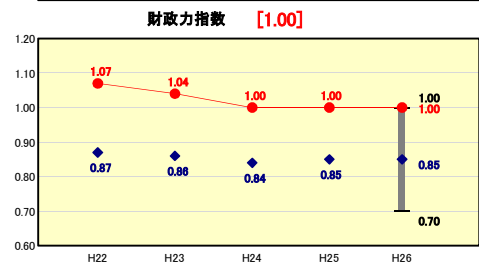
給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスタピレス指数の分析概
 行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に職務・職責に応じた給料表への切り替えを実施した。平成23年度及び平成24年度に指数が上昇している要因は、平成24年4月から国の給与減額措置が実施され、国の給与水準が大幅に低下し、相対的に本市職員の給与水準が上昇したことによるものであり、また、平成25年度に指数が低下した要因としては、国の減額措置が終了したことによる。これまで、指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。

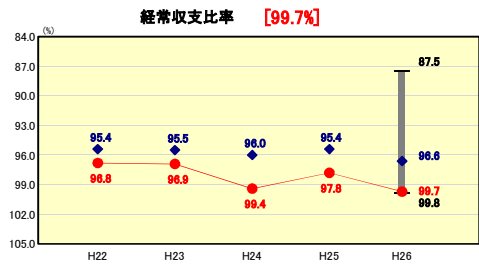
財政力



類似団体内順位 1/20 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析概
 市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。平成24年度にかけて指数が低下したのは少子高齢化による社会保障関連経費の増などにより、基準財政需要額が増加したことによる。

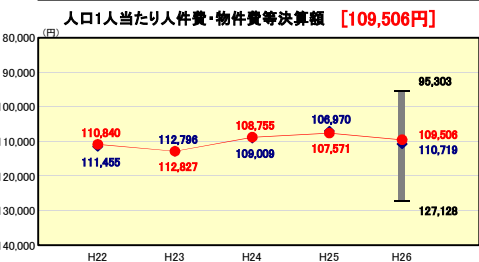
財政構造の弾力性



類似団体内順位 19/20 全国平均 91.3 神奈川県平均 98.9

経常収支比率の分析概
 平成22年度以降、保育受け入れ枠の拡大や生活保護費の増加により、経常収支比率は上昇しており、平成24年度には市税収入の減により大きく上昇した。平成25年度には市税収入の回復や人件費の減により低下したが、平成26年度には保育受け入れ枠の拡大や障害福祉サービス利用者の増加などによる扶助費の増により経常収支比率が再度上昇した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるよう社会保障関連経費の増加ベースの低減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/20 全国平均 119,984 神奈川県平均 102,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 職員定数の削減及び人口の遷増等により人口一人当たり人件費は継続して減少している。人口一人当たり物件費は、平成23年度には予防接種の種類やミックスペーパー・その他プラスチック類・空き瓶の収集の委託開始等により増となった。平成24・25年度は物件費全体の決算額は増加したが、人口増の影響により一人当たり物件費は減となった。平成26年度は本庁舎耐震対策や子ども子育て支援制度実施に向けた準備に要する経費等各種委託費の増等により、人口一人当たり物件費が増となった。

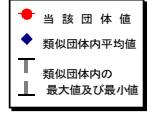
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

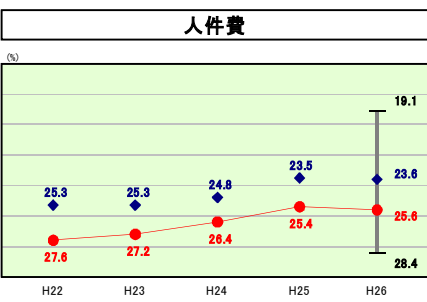
神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

人口	1,445,484人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,414,657人	(H27.1.1現在)	運転実質赤字比率	-%
面積	143.00km ²		実質公債費比率	8.2%
歳入総額	612,268,086千円		将来負担比率	115.3%
歳出総額	607,374,683千円			
実質収支	425,131千円			
標準財政規模	303,846,781千円			

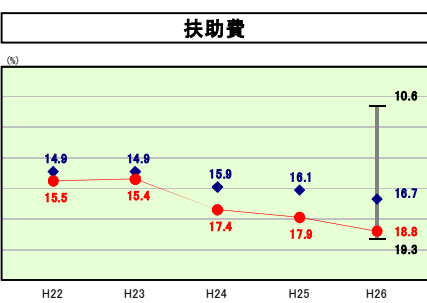


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



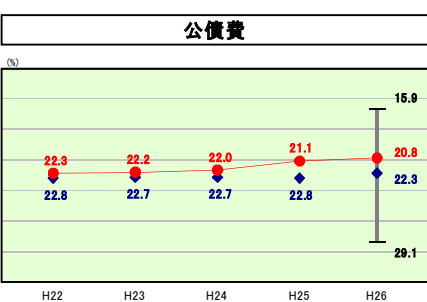
人件費の分析欄

これまでの4次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。平成23年度は職員給及び退職手当の減があったが主に税収増による経常一般財源総額の増により比率が減少した。平成24年度は主に退職手当の減により比率が減少、平成25年度は職員給の減及び税収の増により比率が減少した。平成26年度は主に退職手当債の減による充當一般財源の増により比率が増加した。



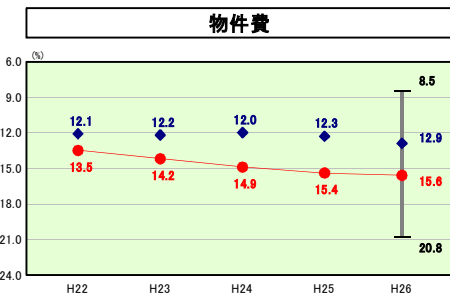
扶助費の分析欄

保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者及び生活保護受給者の増等により比率は上昇傾向にある。平成23年度は児童福祉費や生活保護扶助費の決算額は増加したものの、臨時的な県補助金の増等により比率は微減した。平成24年度は市税収入の減並びに児童福祉費及び生活保護扶助費の増により比率は上昇し、平成25年度・平成26年度は児童福祉費及び障害福祉費の増により上昇した。



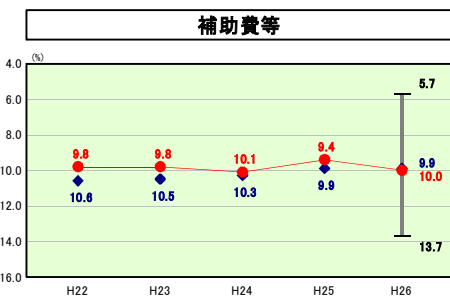
公債費の分析欄

平成22年度以降、経常的な公債費については大きな増減はないが、平成25年度・26年度は税収の増に伴って比率が減少している。今後は庁舎建替え事業や、連続立体交差事業、小学校新設事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用に努める。



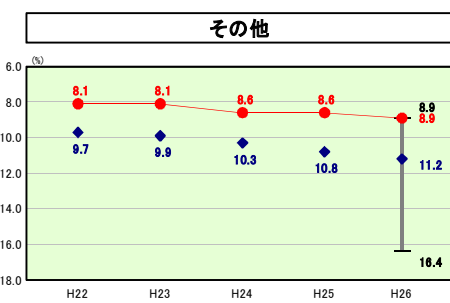
物件費の分析欄

平成23年度は予防接種事業の増加やミックスペーパー・その他プラスチック類・空き瓶の収集の委託開始等により比率が上昇した。平成24年度は物件費決算額はほぼ前年並みとなったが、市税収入の減により比率は上昇した。平成25年度は物件費の決算額は微増したが、税収増により比率は減少した。平成26年度は庁舎耐震対策に要する民間ビル借上げ費用やがん検診の受診者増、定期予防接種項目の増等により比率が上昇した。



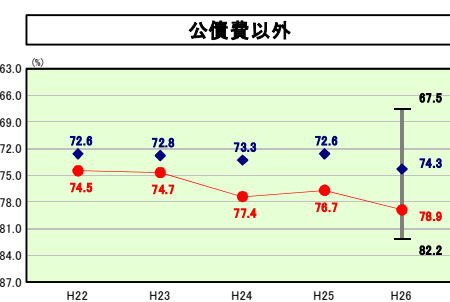
補助費等の分析欄

平成24年度は主に企業会計に対する基礎年金拠出金負担金の増や新規施設稼働に伴う下水道高度処理負担金の増及び税収の減により比率が上昇した。平成25年度には下水道事業会計における特別利益の発生等による補助費等の減及び市税収入の増により比率は低下した。平成26年度には下水道事業会計における減価償却費の増、幼稚園園児保育料補助や認可外保育施設に通う園児に対する補助額拡充等により比率が上昇した。



その他の分析欄

平成23年度は介護保険事業会計(以下、介護)、後期高齢者医療事業(以下、後期高齢)への繰出しの増があったものの卸売市場事業会計への繰出しの減があったため、比率は横ばいとなった。平成24年度は、介護、後期高齢に加え保険料算定方式の見直しにより国民健康保険事業会計(以下、国保)への繰出しが増加した。平成25年度は各繰出しは増加したが、税収増により横ばいとなった。平成26年度は保健基盤安定負担金対象者拡大により国保への繰出しが増となり、介護、後期高齢への繰出しも増となったため比率が上昇した。



公債費以外の分析欄

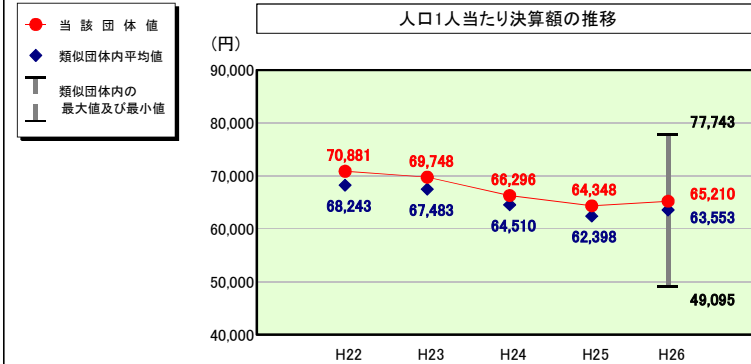
扶助費の占める割合が大きいため「公債費以外」の比率は扶助費に近似しており、保育所受け入れ枠の拡大、生活保護扶助費の増、障害福祉費の増により決算額及び比率は上昇傾向にある。平成23年度は事業費は増となったが、臨時的な県補助金があったため比率は微増にとどまった。平成24年度は扶助費のみならず、補助費等、その他においても事業費が増となったうえ税収減となったことから、比率が大きく上昇した。平成25年度は主に税収増により比率が減少したが、平成26年度は、各性質の事業費の増により増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



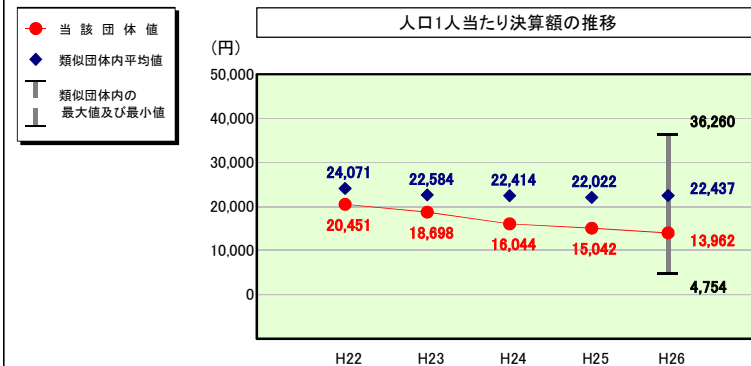
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	90,599,160	62,677	63,107	▲ 0.7
賃金 (物件費)	539,037	373	1,396	▲ 73.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	145	0	49	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,653,224	3,219	1,372	134.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,393,662	964	1,866	▲ 48.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,997,017	2,073	1,215	70.6
▲退職金	▲ 5,922,129	▲ 4,097	▲ 5,468	▲ 25.1
合計	94,260,116	65,210	63,553	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.79	6.55	0.24
ラスパイレズ指数	103.8	101.3	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

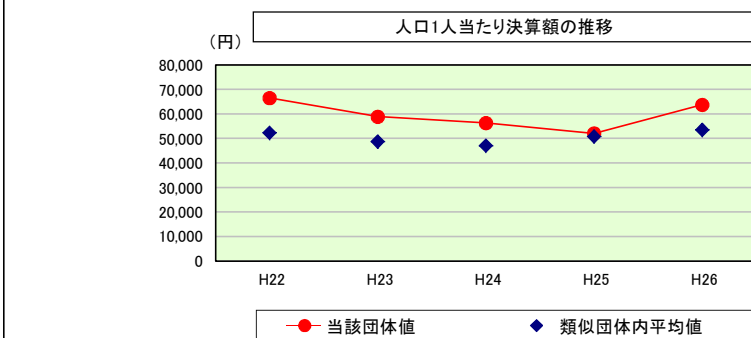


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	30,074,478	20,806	34,659	▲ 40.0
積立不足額を考慮して算定した額	2,098,123	1,452	4,073	▲ 64.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	37,529,276	25,963	20,339	27.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,317,708	9,905	13,347	▲ 25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	214	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	938,007	649	1,185	▲ 45.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 22,596,415	▲ 15,632	▲ 16,624	▲ 6.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 42,179,590	▲ 29,180	▲ 34,764	▲ 16.1
合計	20,181,587	13,962	22,437	▲ 37.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

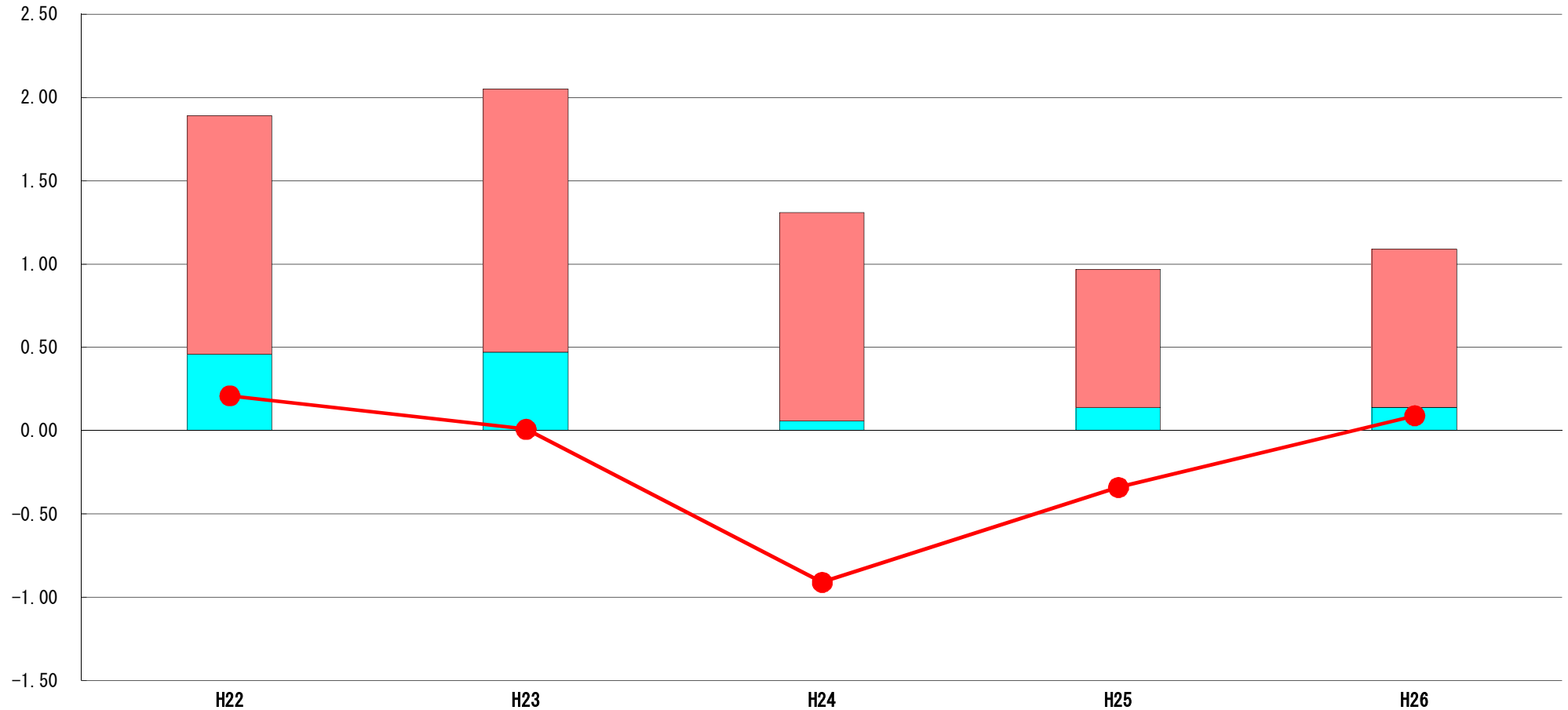
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	91,960,716	66,556	24.1	52,334	▲ 6.2	30.3
うち単独分	41,801,588	30,254	17.3	29,965	▲ 5.0	22.3
H23	81,803,340	58,916	▲ 11.5	48,794	▲ 6.8	▲ 4.7
うち単独分	37,708,020	27,158	▲ 10.2	25,698	▲ 14.2	4.0
H24	80,335,013	56,357	▲ 4.3	47,129	▲ 3.4	▲ 0.9
うち単独分	39,314,612	27,580	1.6	23,069	▲ 10.2	11.8
H25	74,675,952	52,084	▲ 7.6	50,848	7.9	▲ 15.5
うち単独分	36,795,016	25,663	▲ 7.0	22,583	▲ 2.1	▲ 4.9
H26	92,095,709	63,713	22.3	53,572	5.4	16.9
うち単独分	50,840,527	35,172	37.1	25,259	11.8	25.3
過去5年間平均	84,174,146	59,525	4.6	50,535	▲ 0.6	5.2
うち単独分	41,291,953	29,165	7.8	25,315	▲ 3.9	11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		1.43	1.58	1.25	0.83	0.95
 実質収支額		0.46	0.47	0.06	0.14	0.14
 実質単年度収支		0.21	0.01	▲ 0.91	▲ 0.34	0.09

分析欄

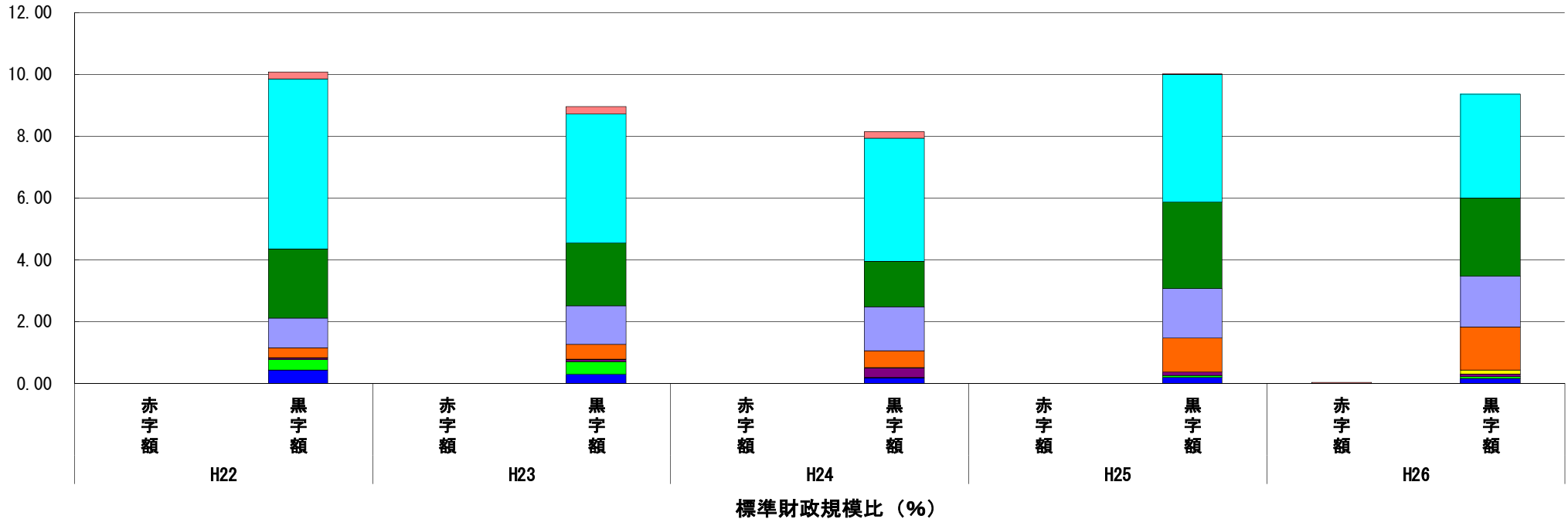
平成24年度については、評価替えに伴う固定資産税の大幅な減に対し、減債基金からの借入れにより収支均衡を図った。これに伴い実質収支は平成24年度から非常に小さいものとなり、平成24年度・平成25年度は実質単年度収支もマイナスとなり、平成26年度はプラスではあるが非常に小さいものとなった。財政調整基金については、補正財源として活用しているが、上記の状況において平成24年度・平成25年度には取崩しを実施したため、残高が減少した。平成26年度は剰余金処分等により残高が微増した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
自動車運送事業会計	0.22	0.23	0.20	0.01	▲ 0.03
水道事業会計	5.52	4.18	4.00	4.14	3.35
工業用水道事業会計	2.23	2.03	1.46	2.79	2.54
病院事業会計	0.97	1.26	1.43	1.60	1.65
下水道事業会計	0.32	0.47	0.55	1.11	1.39
港湾整備事業特別会計	0.01	0.02	0.01	0.00	0.12
介護保険事業特別会計	0.05	0.07	0.30	0.11	0.09
一般会計	0.34	0.39	0.02	0.06	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.42	0.30	0.17	0.19	0.16

分析欄

平成23年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計（主に水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

平成24年度については、一般会計の実質収支が減少したほか、公営企業会計（主に工業用水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

平成25年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計（主に工業用水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

平成26年度については、自動車運送事業会計において企業債償還が減価償却費を上回ったことや軽油価額の上昇等の要因により、資金不足が発生した。

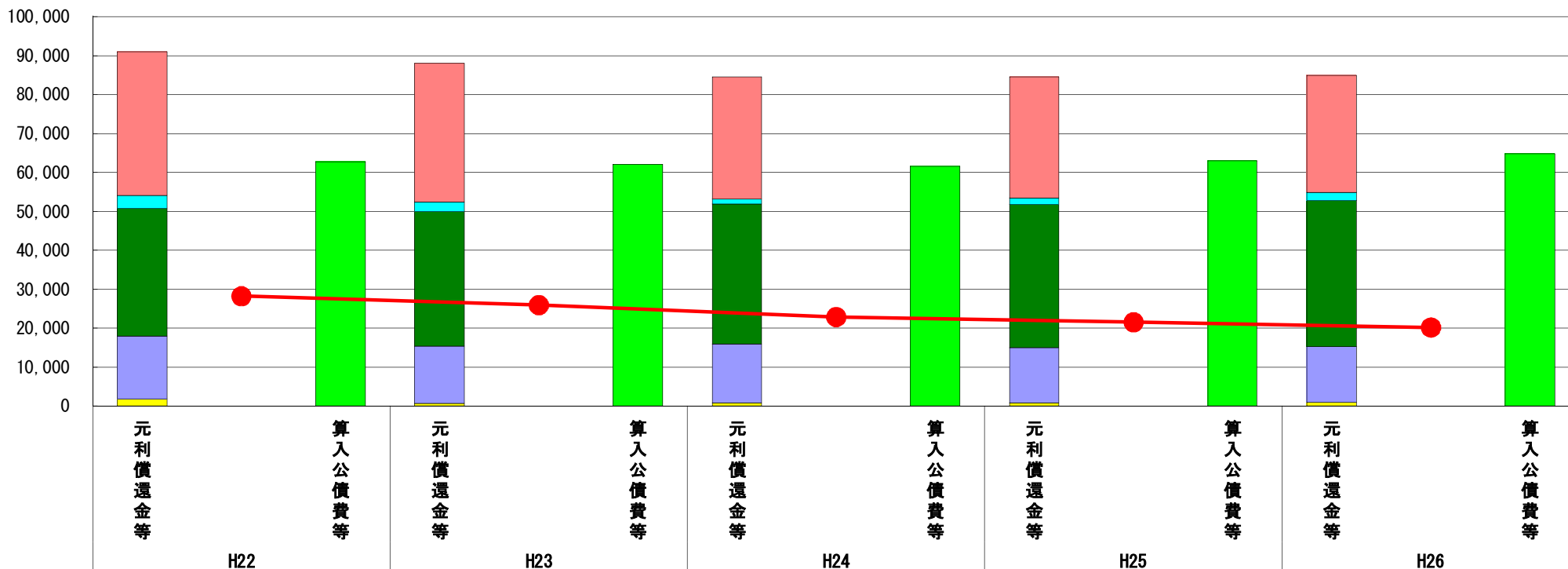
また、公営企業会計（主に水道事業会計）において剰余金が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,852	35,697	31,318	31,142	30,074
	減債基金積立不足算定額		3,364	2,412	1,241	1,745	2,098
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		32,766	34,532	36,004	36,731	37,529
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16,162	14,730	15,168	14,138	14,318
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,812	691	755	833	938
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		62,698	62,102	61,615	63,022	64,775
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		28,258	25,960	22,871	21,567	20,182

分析欄

平成23年度は定時償還元金の減等による元利償還金等の減少により、実質公債費比率の分子は減少した。平成24年度は減債基金積立金の積立不足解消に伴う既往償還元金の減などによる元利償還金等の減により実質公債費比率の分子は減少した。平成25年度は企業債償還金への繰入金等の減による準元利償還金等の減及び控除可能特定財源の増加などにより、実質公債費比率の分子は減少した。平成26年度は準元利償還金等の増はあるものの、減債基金等の控除可能特定財源の増加により、実質公債費比率の分子は減少した。

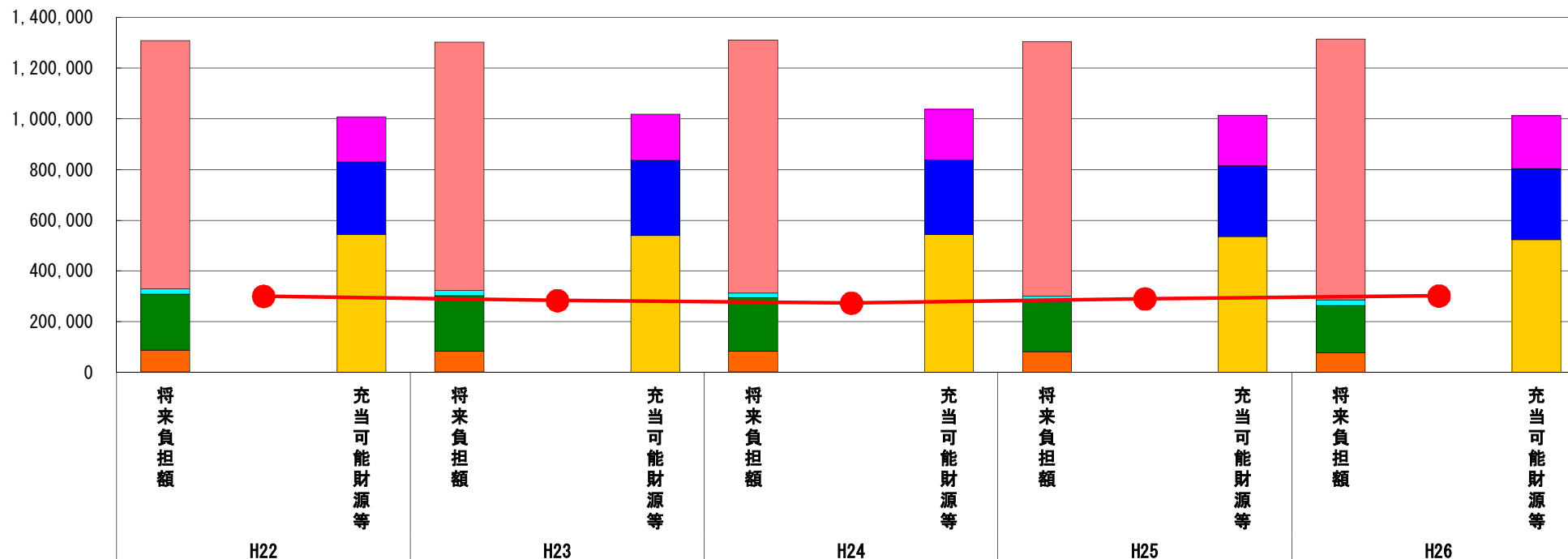
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		978,315	978,797	998,158	1,004,481	1,028,239
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,810	20,202	19,397	22,283	22,062
	公営企業債等繰入見込額		222,268	218,321	210,077	197,376	186,000
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		84,872	82,159	82,125	80,047	77,230
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,208	1,720	1,153	805	594
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		188	200	79	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		176,201	182,488	197,893	197,746	209,039
	充当可能特定歳入		287,772	294,876	294,544	281,096	279,344
	基準財政需要額算入見込額		543,188	540,338	544,366	534,845	524,027
(A) - (B)	将来負担比率の分子		300,500	283,697	274,186	291,305	301,175

分析欄

将来負担比率の分子は、ほぼ同じ水準で推移している。

将来負担額については、地方債残高は増加しているものの、公営企業債等繰入見込額及び退職手当見込額が減少しているため、全体的には横ばいで推移している。充当可能財源等については、減債基金は着実に積み立てているものの、減税補てん債や公害防止事業債の基準財政需要額算入期間の終了による基準財政需要額算入見込額の減少等により、減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。